

インドネシアにおける金融機構の形成と1960年代の経済(II)

著者	三平 則夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	13
号	5
ページ	52-76
発行年	1972-05
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052557

インドネシアにおける金融機構の形成と 1960年代の経済 (II)

み 三 ひら 平 のり 則 お 夫

はじめに

I インドネシアの金融機構小史

1. 蘭印植民地金融機構の生成・発展期
2. 地場金融機構の建設期(I)
——1945年～1958年——
3. 地場金融機構の建設期(II)
——1958年～1965年——
4. 地場金融機構の建設期(III)
——1966年以降——

II 1960年代の金融政策と経済の推移

1. 1960年前後の金融政策
2. 通貨供給量調整策
(以上第13巻4号)
3. 融資配分政策
4. 銀行預金促進策
5. 輸出入政策
6. 1960年代のインフレーションの構造

むすび

(以上本号)

3. 融資配分政策

経済各部門に対する銀行融資の配分比率に直接の規制が初めて加えられたのは1963年^(注18)であり、インドネシアの金融政策手段としては比較的新しいものである。この施策については前の節で簡単に触れたが、ここで再述すれば以下のような内容を持った規定であった^(注19)。

(1) 国営銀行への規制

(イ) 信用供与総額の60%以上は国営部門に融資する。とくに B. K. T. N. の場合は60%以上を国営部門および協同組部門に融資する。

(ロ) 少なくとも50%を製造業部門に、20%を輸

出産業部門に融資する。

(ハ) 原則として自己資金(公衆の預金)で融資活動を行なう。中央銀行が国営銀行に供与する流動資金の使途は国営の製造業、輸出産業、協同組部門に限る。

(ニ) 国営銀行が自己資金から融資し得る部門は①製造業、資源開発産業部門、②輸出産業部門、③国内流通部門である。また、輸入産業部門に対しては製造業部門向けの代替部品の輸入についてだけ融資し得る。

(ホ) 国営銀行は他の民間、国営銀行に信用を与えてはならない。

(ヘ) 融資の最高限度額は担保の70%までとする。

(2) 民間銀行への規制

(イ) 信用供与総額の少なくとも50%は製造業部門に、20%は輸出産業部門に融資する。

(ロ) 銀行間信用を禁止する。

(ハ) 流動性危機に陥った時はインドネシア銀行にのみ援助を求める。

この規制の中では国営銀行の資金の多くを国営企業群に与えることが定められているが、第16表をみれば明らかなように民間銀行に比べて国営銀行の融資額が圧倒的に多いこと、および定期預金、当座預金、中央銀行借入れ、保証預金の合計の中で、中央銀行借入れの占める割合が20～25%を占めることを考慮するなら、国営企業群への融資

比率はかなり高いものになると考えられる。

1965年に産業分野別の配分比率が製造業に80%、その他に20%と改訂されたが、さらに1966年1月には配分比率が再び改定されて次のようになった^(注20)。すなわち、国営銀行の場合は85%以上を製造業、輸出産業部門へ融資し、残りを国内流通部門、輸入部門に向ける。さらに製造業、輸出産業部門への融資のうち55%以上を国営部門に配分し、また国内流通部門への融資のうち90%以上を国営部門の融資にあてる。他方、民間銀行は50%以上を製造業部門に融資し、残りを国内流通部門、輸入部門に向ける。さらに、自己資金を充実すべきことが強調された。

この改定によって国営部門と製造業部門、輸出産業部門への傾斜が一層強められる結果となった。すなわち、金融行政面に強く表われていた中央集権的、統制的なこの時期の特性が、当然のことながら、この融資政策面にも明白に盛り込まれたわけである。

しかしほどなく政治権力はスカルノ大統領（当時）の手からスハルト将軍を中心とした新体制派の手に徐々に移っていったが、それは経済政策全般に根本的な変化をもたらし、融資配分政策もその趣きを一変した。

その特徴は国営部門偏重の傾向が消えて民間部門との区別がなくなったこと、および産業分野の分け方が細くなりそれらの間への資金配分の誘導方法として配分比の指定と同時に差別的利子率の設定が重要視されるようになったことである。

具体的な内容は、1966年10月3日の内閣幹部会訓令に基づいて、政府によりつぎのように決定された。

カテゴリー I. A；食糧生産 月利 6 %
カテゴリー I. B；

{輸出産品生産および輸出業務}
{織物生産、運輸、その他製造業} 月利 7½ %

カテゴリー II；その他

(特に国内産重要9品目の流通を優先して)

月利 9 %

また、自己資金の90%以上をカテゴリー

I. A, I. B に割り当てる。

この利子率の体系はインフレの徐々の鎮静化に伴って1967年4月、同7月にその水準が引き下げられ、1968年10月には利子率の再調整と業種の再分類が行なわれた。その具体的な推移は第14表に示した。

この融資配分規制にはそのときどきの経済再建の方針が明白に示されている。1963年当時のスカルノ政府は外国から接収した企業を主力とする国営企業群に期待をかけ、そのうちからとくに製造業、輸出産業に重点的に資金を流すことにより経済の急速な拡大を図った。けれども一層激しさを増しつつあったインフレに対処するための政策は通貨供給増加要因としては重要でない民間部門向けの規制ばかりであり、圧倒的な地位を占める財政が抑制されることがなかった。かといってその財政赤字等による通貨供給増のインフレ効果を相殺するほどの生産増が上記政策によりもたらされ得るとは考えられなかったに違いない。このように、激しいインフレという環境に対処することを怠り、やみくもに資金を投下することにより生産増加を実現しようとする傾向がみとめられる。

1966年10月の新経済政策では経済再建策が体系的に検討された。まず、金融の引き締め強化と並行して、既述のように国家予算の均衡化方針が決定され、インフレ対策が最も重点的に扱われた。また、国営企業と民間企業との融資上の区別が廃止され、高金利政策がとられたことにより、資金の重点配分と同時にその資金の効率的な利用を

第 14 表 国営商業銀行の貸付け金利(月利)(%)

經濟部門 實施年月日	I		II	III	IV	V
	A	B				
1966年10月 3日	6	7 ½	9	—	—	—
1967. 2. 6		6—7	9	—	—	—
1967. 4. 16		4—5	7	—	—	—
1967. 7. 1		3	4	5	—	—
1968. 10. 1		3	4	5	5—7	—
1969. 5. 1		1	2½	3	4	4—6以上
1969. 7. 10		1	2¼	2½	3	4—6 "
1969. 9. 15		1	2¼	2½	3	3—5 "

	1966年	1967年		1968年	1969年		
	10月	2月	7月	10月	5月	7月	9月
肥料輸入, PL480による輸入, 政府保証融資					I	I	I
自動車貨割当によって保証された地方政府開発購入				I	I	I	I
重要の他の食糧生産と流通産業	I A	I A	I	I	II	II	II
農業, 牧畜業, 漁業	I A	I B	I	III	IV	IV	IV
繊維, 其他生料工業	I B	I B	I	II	II	II	II
織物の其他生料工業	I B	I A	I	I	II	II	II
輸出入品生産, 集産出荷	I B	I B	I	III	IV	IV	IV
公共輸送, 産医藥品生産, 輸出入	II	I A	I	I	III	II	II
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	I B	I A	II	III	IV	IV	II / III
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	I B	I A	II	II	III	III	III
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	I B	I B	I	II	III	III	III
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	I B	I B	I	III	IV	IV	IV
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	II	II	II	III	III	III	III
製紙工業, 手工業, 鉦業, 建設資材生産	II	II	III	IV	V	V	V

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970.

第15表 国営銀行、民間銀行の融資残高

(単位: 100万(旧)ルピア)

年	国営銀行 ⁽¹⁾		民間銀行融資残高		左変動額
	融資残高	構成比 (%)	融資残高	総計	
1953	2,394	91.9	103	2,497	
1954	2,826	92.7	222	3,048	+ 551
1955	4,017	95.2	201	4,218	+ 1,170
1956	4,776	90.8	483	5,259	+ 1,041
1957	5,060	88.1	683	5,743	+ 484
1958	6,530	86.5	1,017	7,547	+ 2,421
1959	9,456	65.9	4,903	14,359	+ 6,812
1960	17,195	81.9	3,811	21,006	+ 6,647
1961	26,863	84.8	4,807	31,670	+ 10,664
1962	42,695	83.4	8,533	51,208	+ 19,558
1963	75,166	81.9	16,631	91,797	+ 40,569
1964	192,862	86.3	30,605	223,467	+ 131,670

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, *Economic Data for Foreign Investors in Indonesia*, 1968.

(注) (1) インドネシア開発銀行(国立工業銀行)は含まない。

促すことになったことであろう。

つぎに、これらの一連の融資配分に関する政策によって銀行の融資実績がどのように変化していったか、さらには企業部門の生産活動においてこれらの政策の効果がみとめられるのかどうかを検討しよう。

まず、国営銀行と民間銀行の融資残高がどのように推移してきたかをみておく。第15表と第16表に1953年から1968年までの銀行の融資残高と融資残高総計に占める国営銀行のシェアを示した。両表によれば1959年を除く全ての年について国営銀行のシェアは80%を越えており、融資活動においては100余行ある民間銀行に比べて圧倒的な重要性を持つことがわかる。また、第16表は、国営銀

第16表 各種銀行の融資残高 (単位: 100万(新)ルピア)

	国 営 銀 行 の 融 資 残 高									
	中 央 銀 行 の 融 資 残 高					他 の 銀 行 を 通 じ て の 融 資				
	直接融資	B. N. I. Unit II	B. N. I. Unit III	B. N. I. Unit IV	B. N. I. Unit V	B. D. N.	BAPINDO	民間銀行	計	計
1964年	21.7	62.4	0.3	10.5	—	1.7	—	—	74.9	96.6
1965年	279.0	144.9	0.5	143.3	—	7.4	—	0.4	296.5	575.5
1966年	1,607.9	14.1	42.4	1,415.7	22.4	7.4	—	0.3	1,502.3	3,110.2
1967年	12,090.6	273.7	207.0	4,093.4	51.4	124.6	160.1	126.0	5,036.2	17,126.8
1968年	61,847.9	4,439.2	1,303.3	16,316.3	51.8	2,439.4	5,459.2	139.3	30,148.5	91,996.4

国 営 銀 行 の 融 資 残 高			地場民間銀行 の 融 資 残 高	外 国 銀 行 の 融 資 残 高	計	左総融資額にす る国営銀行の融 資 額 の 割 合
中央銀行, B. N. I. Unit V 以外の国営 銀行の独自の融資	計					
1964年	109.4	206.0	28.5	／	234.5	87.8%
1965年	328.0	903.5	159.8	／	1,063.3	85.0%
1966年	2,589.2	5,699.4	1,213.2	／	6,912.6	82.5%
1967年	10,325.5	27,452.3	4,553.9	／	32,006.2	85.8%
1968年	28,898.0	120,894.4	9,922.2	1,156.7	131,973.3	91.6%

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, *Report of Bank Negara Indonesia 1968* より作成。

行の中でもさらに中央銀行のシェアが過半を占め、金融当局の統制力の強さを示唆している。

このような構成を持つ金融機構に対して1963年に前述の融資配分規制が加えられたわけである。国営銀行のウェイトが大きいので、この規制が遵守された場合は銀行からの資金の流れはほぼ国営銀行に対する規制通りに国営部門へ60%前後、製造業部門、輸出産業部門へそれぞれ50%、20%以上が向けられることになるものと考えられる。融資配分に関するこの直接的な規制が行なわれる以前の1950年代には第17表の1958年末の比率に代表されるような融資配分構成となっていた。ところが1959年中に多くの外国系企業の国有化が行なわれたため、国営部門、すなわち政府企業、政府機関および主として政府により出資された企業への融資配分比率が急増し、同年末には56.9%を占めるに至った。そこに1963年の規制が加わったため国営部門に対する融資比率はさらに上昇し、第18表が示すように1964年には66%に達した。他方、

第17表 Bank Indonesia, Bank Negara Indonesia
および外国為替銀行11行⁽¹⁾の融資残高
(単位: 100万(旧)ルピア)

	1958年12月末		1959年12月末	
	融資 残高	構成比 (%)	融資 残高	構成比 (%)
A. 政府企業および政府系 機関	1,347	26.3	3,988	38.6
B. 主として政府により出 資された企業	124	2.4	1,896	18.3
C. 民間企業および個人 総 計	3,654 5,125	71.3 100.0	4,456 10,340	43.1 100.0

(出所) Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia, 1959-1960*.

(注) (1) Bank Rakjat Indonesia を除く。

産業部門別の融資配分では第19表にみられるように製造業への融資比率は1953年の73.0%から1958年の44.6%に一度下落し、その後徐々に回復しつつあったが、1963年に規制が出されるにおよんで翌1964年には65.2% (第18表。第19表では68.7%)に急増した。輸出産業部門に対する融資比率は1950年代には低く、10%を割る年が多かったが、製造業部門と同様に1964年には22.4%(注21)と、前年に

第 18 表 対 象 別 融 資 残 高 (単位: 100万(新)ルピア)

		国営・民間部門別融資残高			産 業 部 門 別 融 資 残 高				
		国営部門%	民間部門%	計	製造業%	輸出産業%	その他%	計	
国 営 銀 行 (含む 中 央 銀 行 除 BAPINDO B. T. N.)	1964年	136.066	70.034	206.0	146.371	37.118	22.611	206.0	
	1965年	704.778	198.822	903.5	650.572	198.822	54.26	903.5	
	1966年	4,217.674	1,481.826	5,699.4	3,818.667	1,139.920	740.913	5,699.4	
	1967年	17,844.065	9,608.335	27,452.3	12,902.647	3,568.813	10,980.940	27,452.3	
	1968年	83,417.169	37,477.331	120,894.454	402.545	9,671.5	856,820.447	120,894.4	
地 場 民 間 銀 行 (含む 地方開発銀行 除 民間開発銀行 民間貯蓄銀行)	1964年				14.852	2.07	11.741	28.5	
	1965年				43.127	6.44	110.369	159.8	
	1966年				533.844	109.29	570.247	1,213.2	
	1967年				1,502.833	1,366.231	1,684.936	4,553.9	
	1968年				3,373.534	992.310	5,556.453	9,922.2	

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, Report of Bank Negara Indonesia, 1968.

第 19 表 国営銀行⁽¹⁾および民間銀行の産業別融資残高 (単位: 100万(旧)ルピア)

年	製 造 業		輸 出 産 業		国内流通産業		その他	融資残高総計	左変動額
	融資残高	構成比(%)	融資残高	構成比(%)					
1953	1,823	73.0	257	10.3	131		286	2,497	
1954	1,987	65.2	359	11.5	218		484	3,048	+
1955	2,910	69.0	394	9.3	186		728	4,218	+
1956	3,007	57.2	375	7.1	401		1,476	5,259	+
1957	2,660	46.3	434	7.6	409		1,623	5,743	+
1958	3,377	44.6	895	11.9	358		2,917	7,547	+
1959	8,145	56.7	1,217	8.5	766		4,231	14,359	+
1960	12,898	61.4	2,833	13.5	2,867		2,408	21,006	+
1961	18,053	57.0	5,224	16.5	5,599		2,794	31,670	+
1962	27,554	53.8	8,112	15.8	5,463		10,099	51,228	+
1963	52,790	57.5	11,597	12.6	5,178		22,232	91,797	+
1964	145,596	65.2	49,228	22.4	16,214		12,429	223,467	+

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, Economic Data for Foreign Investors in Indonesia, 1968.

(注) (1) インドネシア開発銀行(国立工業銀行)を除く。

比べて9.8ポイント上昇して規制の水準を越えた。

第18表に示されているように、国営銀行の融資配分は、1965年の国営部門向け融資残高が前年からさらに飛躍し、翌年も高水準を維持した。また、製造業向けのシェアも1965年にはわずかに前年を上回り、翌年はわずかに低下したものの高水準を維持しており、輸出産業部門向けは1965年に前年比4ポイント上昇して22%となり、翌年も20%と高水準を維持した。したがって、国営銀行の融資実績は1963年以降の融資配分規制を忠実に反映し

第20表 地場民間銀行の融資残高

(単位: 1000(旧)ルピア)

	報告のあった49行		上 位 20 行	
	(1)		(1)	
	1958年12月	1959年12月	1958年12月	1959年12月
商 業	682,516	891,745	512,500	513,032
製造業	308,126	338,970	232,921	172,921
運輸	40,109	39,253	35,784	30,130
農園	37,309	38,031	30,068	18,148
個人	61,508	92,778	45,973	59,515
その他	161,773	80,535	136,124	47,876
計	1,291,341	1,481,312	993,370	841,622

(出所) Bank Indonesia, Report of Bank Indonesia, 1959-1960.

(注) (1) 暫定数字。

ているということができよう。

地場民間銀行だけをとってみた場合、規制の効果はみとめられるが遵守されるまでには至らなかった。1950年代末の製造業分野への融資残高は全体の25%前後（上位20行の場合は20%強）であったのに対し、規制が出た翌年の1964年に52%を記録した。しかしつづく2年間は27%、44%となっており、規制の水準の50%に及ばなかった。輸出産業部門への融資比率は1964年～1966年には20%にはるかに及ばなかったが、この20%規制が廃止されたあとの1967年に31%に急上昇した。したがって地場民間銀行部門については必ずしも規制が厳密に守られたわけではないが、国営銀行と比べてその比重が非常に小さいので銀行全体としてみた場合、規制はほぼ満たされたとみなすことができる。

1966年末に国営部門偏重の傾向が改められ、また産業部門別では食糧生産が重要視されるようになったあとは融資配分も、第18表にみられるように、新たな政策の方針通りの変化をみせた。

このように融資配分の誘導政策はそれぞれの局面で効果的に配分比率に作用した。しかしながらこの政策の評価は、この政策の究極の目標が資金の裁量的配分を通じて経済の発展を図ることにあったということを考慮に入れてなされなくてはなるまい。そのためには金融機構から各産業分野への年々の融資残高増加が実質額ではどの程度の大きさであって、企業レベルでは具体的にどのような用途に用いられ、その結果財貨の生産にどのような効果をもたらしたかを検討する必要がある。ただし、企業レベルでの資金の用途に関するデータは全く入手できていないためこの点の分析はここでは行えない。

まず金融機構から企業部門への融資残高の実質

額の変動をみるために第21表に1960年を基準としたGNPデフレーターで割り引いた1960年～1968年銀行融資残高変動額を示した。1963年の規制の効果はこの表においても明白にあらわれている。1964年には前年に比べて実質融資残高増加額は製造業部門向けが72%、輸出産業部門向けが実に400%強増加し、翌年も引き続いて両部門向けとも増加を示した。しかしながら、1966年は名目額では大幅な増加を示したものの実質額は両部門とも前年の半分以上に急落した。いうまでもなく激しいインフレがこの政策の効果を減殺してしまったのである。したがって、この政策の意図が実質的な融資額に反映されたのは1964年、1965年の2年間だけであった。他方、国営部門、民間部門別の統計は適当なものがないが、前述のとうり配分比率は守られたものの、実質融資額に関しては産業部門別についてと同様のことがいえるものと考えられる。

つぎにこの政策が実際の財貨の生産にどのように作用したかを検討しなければならないが、資料不足によりいくつかの制約に直面する。まず国営企業重視策の効果を実質企業との比較によって分析することは十分な資料が入手できないため行えない。そして製造業重視策に関しては不満足ながら第22表に示した1960年価格表示の国内総生産と製造業生産高の変動によってその効果を判定することにする。輸出産業部門に関しても商品作物の輸出動向を提示するにとどめざるを得ない。

第22表によれば、1961年には前年にくらべて製造業の生産額は約12%増加し、1962年にもわずかに増加した。しかし、融資配分規制が出された1963年、実際に実質融資額が増加した1964年、1965年は連続して前年比の生産額が減少している。そして実質融資額が1965年の水準の約2分の1であ

第 21 表 1960年価格表示の銀行融資残高変動額⁽¹⁾

(単位: 100万(新)ルピア)

年	G N P デフレーター	市場価格表示 銀行融資残高変動額			1960年価格表示 銀行融資残高変動額		
		総 額	製造業向け	輸出産業向け	総 額	製造業向け	輸出産業向け
1960	1.00	6,647	4,753	1,616	6,647	4,753	1,616
1961	1.14	10,664	5,155	2,391	9,354.4	4,521.9	2,097.4
1962	3.18	19,558	9,501	2,888	6,150.3	2,987.7	908.2
1963	7.77	40,569	25,236	3,485	5,221.2	3,247.9	448.6
1964	16.63	131,670	92,806	37,631	7,918.2	5,580.9	2,262.8
1965	55.19	828,800	504,200	161,700	15,017.2	9,135.7	2,911.8
1966	709.88	5,849,300	3,168,100	941,100	8,239.8	4,462.9	1,325.7
1967	1,886.56	25,093,600	9,084,000	2,428,900	13,301.2	4,815.2	1,287.5
1968	4,138.80	98,810,400	41,499,900	6,102,700	24,153.6	10,027.0	1,474.5

(出所) 1960年~1964年: Bank Negara Indonesia Unit I, *Economic Data for Foreign Investors in Indonesia*, 1968; 1965年~1968年: Bank Negara Indonesia Unit I, *Report of Bank Negara Indonesia, 1968*. より作成。

(注) (1) 国立, 民間貯蓄銀行は含まない。またインドネシア開発銀行は1960年~1964年には含まれていないが, 1965年~1968年には含まれている。

第 22 表 1960年価格表示の国内総生産高と製造業生産高

(単位: 10億(旧)ルピア)

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
(1) 国内総生産	390.2	412.6	420.2	410.8	425.3	429.9	441.1	448.3	477.8
(2) 製造業生産高	32.6	36.6	37.1	36.4	35.9	35.6	36.3	37.5	40.4
(3) (2)/(1)×100	8.4	8.9	8.8	8.9	8.4	8.3	8.2	8.4	8.5
(4) 国内総生産前年比変動		+ 22.4+	7.6-	9.4+	14.5+	4.6+	12.0+	6.4+	29.5
(5) 製造業生産前年比変動		+ 4.0+	0.5-	0.7-	0.5-	0.3+	0.7+	1.2+	3.3
(6) (5)/(4)×100		+ 17.9+	0.6+	7.4-	3.4-	6.5+	5.8+	18.8+	11.2

(出所) 中央統計局国民所得資料。

った1966年, 1967年に生産額が上昇しているのである。さらに, 1968年には実質融資額, 生産額ともに増加した。ところで, この当時のインドネシアにおいては資金投下後2年, 3年後に生産力となるような大規模プラントはきわめて少なく, また第16表にインドネシア開発銀行(BAPINDO)の融資額の地位の低いことが表われているように融資された資金の大部分が短期のものであるので, 生産力効果が生ずるならば資金が供給された年あるいは翌年には現われてきてしかるべきものと判断される。したがって第22表からは, 1963年~1966年の期間には融資額の変化による生産力効果は生じてこなかったと結論することができよう。ま

た, 前年比9%の生産増を達成した1968年については, 物価の安定化傾向に伴う経済事情の全般的な好転と相まって, 資金供給増が生産増に結びつくことに成功したものと考えてよからう。

1963年以降輸出産業として融資配分増の恩恵を受けたのは主として輸出向け商品作物の生産, 輸出業務である。ところが, 商品作物の生産は自然条件, 樹齢, 病虫害により強い影響を受けるし, 輸出となるとさらに為替政策, 国際的な需給関係に大きく依存する。したがって, これらの諸要因の中から融資増の効果を抽出するためには各商品作物生産のために供せられた資金量とその具体的な用途をはじめとして多数の資料が必要である。

しかしながら上記分析のために不可欠な資料を欠いているため本稿においては第32表に商品作物の輸出実績を示すのみにとどめたい。

結局、1963年以降の融資配分政策については次のような評価が下せよう。

(1) 1964年～1968年の期間中、金融機構からの融資資金の配分比率の誘導はほぼ成功した。

(2) 重点分野への実質融資額の増強という点では、成功した年もあったが、インフレによりむしろ減少した年もあった。

(3) 1963年～1966年の期間中に特に重点的に資金が供給された製造業の分野では、その政策が製造業の生産増に寄与したという徴候は認められない。国営部門、輸出産業部門については、金融政策の純粋な効果を判定するに十分な資料を欠いている。けれども、たとえば、多くの資金が投入された商品作物の輸出は低迷していることなどから判断すれば、その政策的効果は高いものとはなり得まい。

4. 銀行預金促進策

インドネシアでは独立以来常に銀行預金の増大の必要性が叫ばれてきたが、みるべき成果をあげることができなかった。このことは第23表に示されている貯蓄性預金の推移をみれば明らかである。1950年代の不振の原因としては、国民の大多数が低所得水準にあったこと、銀行預金の習慣が未発達であったこと、断続的にインフレが起こっていたこと、銀行の店舗数が少なかったことなどが挙げられる。そして1960年代にはいつからでも貯蓄収集は不振を続けたが、この時期には上記の原因の中でも、激化していったインフレが銀行預金を阻害する最大の要因と化した。インフレが各種預金の実質額を低下させた様子は第23表、第24表、第25表にあらわれている。以下に、インドネ

第23表 1954年価格表示⁽¹⁾の国立貯蓄銀行の預金残高と外国為替銀行の定期預金残高

(単位: 100万(旧)ルピア)

年	国立貯蓄銀行			外国為替銀行	
	市場価格表示 ⁽²⁾		1954年 価格表示 預金残高	定期預金残高	
	預金額	引き出し額	預金残高	市場価格表示 ⁽³⁾	1954年 価格表示
1950	49	54	49	96.08	
1951	71	56	65	84.52	
1952	95	71	91	106.74	85
1953	128	97	123	136.17	119
1954	156	122	159	156.00	153
1955	192	165	189	142.22	212
1956	217	180	225	163.16	180
1957	301	235	296	146.12	170
1958	378	301	375	155.56	185
1959	520	419	480	189.09	79
1960	726	554	661	220.00	328
1961	804	643	828	124.84	989.2
1962	1,329	942	1,223	80.64	1,693.7
1963	1,761	1,390	1,602	46.71	1,550.4
1964	2,280	1,857	2,019	25.70	3,296.7

(注) (1) 消費者物価指数で割り引いたもの。

(2) (出所) Bank Negara Indonesia Unit I, *Economic Data for Foreign Investors in Indonesia*, 1968.

(3) (出所) Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia, 1954-1955, 1955-1956, 1956-1957, 1957-1958, 1958-1959, 1959-1960, 1960-1965*.

シアにおける貯蓄行動の一般的背景および貯蓄と貯蓄促進政策の関連を述べよう。

銀行預金だけでなく、より一般的な意味での貯蓄に最も強く影響を与える経済的要因は所得水準である。そこで、インドネシアにおける国民総生産、1人当り国民総生産の水準を第26表に掲げた。筆者の換算によれば、1969年のインドネシアの国民総生産は74億8000万ドル、1人当り国民総生産は63.3ドルである。ただしインドネシアの国民総生産に関してはいくつかの機関が独自に推計を行っており、その結果は各機関により大きく異なっている。その中で最も高い値を出している国連の推計^(注22)によれば1968年の1人当り国民総生産は96ドルに達したものとされている。しかし、いずれにせよ世界各国の中でインドネシアはインド

第 24 表 国立貯蓄銀行、民間貯蓄銀行の貯蓄性預金残高⁽¹⁾

(単位: 1000(新)ルピア)

各年末	国立貯蓄銀行 (Bank Tabung an Negaraまたは Bank Negara Indonesia Unit V)			民間貯蓄銀行			総 計			1960年価格表示 ⁽²⁾ の預金残高	
	残 高	増加額	増加率	残 高	増加額	増加率	残 高	増加額	増加率	総 計	左増加率
1960	661	173	40(%)	400	88	28(%)	1,061	261	33(%)	1,061	(%)
1961	828	167	25	488	88	22	1,316	255	24	1,154.4	8.8
1962	1,223	395	48	669	181	37	1,892	576	44	595.0	48.5
1963	1,601	378	31	847	178	27	2,448	556	29	315.5	47.0
1964	2,015	414	26	1,116	269	32	3,131	683	28	188.3	40.3
1965	4,292	2,277	111	1,773	657	59	6,065	2,934	92	109.9	41.6
1966	10,077	5,785	134	4,498	2,725	153	14,575	8,510	140	20.5	81.3
1967	26,614	16,537	164	10,312	5,814	129	36,926	22,351	153	19.6	4.4
1968 ⁽³⁾	48,922	22,308	48	13,263	2,951	29	62,185	25,259	68	15.0	23.5

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, Report of Bank Negara Indonesia, 1968 より作成。

(注) (1) 西イリアンを除く。

(2) 1960年を100としたGNPデフレーターによって割り引いた数値。

(3) 暫定数値。

第 25 表 国営商業銀行、地場民間商業銀行の預金残高 (単位: 100万(新)ルピア)

	要求払い預金			定期預金		その他預金			計		1960年価格表示 ⁽¹⁾ の預金残高	
	各年 末	残 高	構成比 (%)	残 高	構成比 (%)	残 高	構成比 (%)	総 額	増加率 (%)	総 額	左増加 率 (%)	
国 営 商 業 銀 行	1964	188.3	90	3.3	2	16.6	8	208.2		12.5		
	1965	596.5	84	38.9	5	77.7	11	713.1	242.5	12.9	3.2	
	1966	5,581.7	92	42.2	1	456.8	7	6,080.7	752.7	8.6	— 33.3	
	1967	15,689.9	95	316.5	2	577.5	3	16,583.9	172.9	8.8	2.3	
	1968	32,080.2	84	4,624.5	12	1,597.5	4	38,302.2	131.0	9.3	5.7	
地 場 民 間 商 業 銀 行	1964	38.1	76	9.8	20	2.1	4	50.0		3.0		
	1965	179.1	76	40.5	17	15.0	7	234.6	369.2	4.3	43.3	
	1966	1,701.9	81	299.7	14	98.8	5	2,100.4	795.3	3.0	— 30.2	
	1967	4,416.7	67	2,069.9	31	131.1	2	6,617.7	215.0	3.5	16.7	
	1968	9,678.5	56	7,252.7	42	274.2	2	17,205.4	160.0	4.2	20.0	
計	1964	226.4	88	13.1	5	18.7	7	258.2		15.5		
	1965	775.6	82	79.4	8	92.7	10	947.7	267.0	17.2	11.0	
	1966	7,283.6	89	341.9	4	555.6	7	8,181.1	763.3	11.5	— 33.1	
	1967	20,106.6	87	2,386.4	10	708.6	3	23,201.6	183.6	12.3	7.0	
	1968	41,758.7	75	11,877.2	22	1,871.7	3	55,507.6	139.2	13.4	8.9	

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, Report of Bank Negara Indonesia, 1968 より作成。

(注) (1) 1960年を100としたGNPデフレーターにより割り引いた数値。

第26表 国民総生産(1960年価格表示, ドル表示)と1人当り国民総生産(ドル表示)

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
1960年価格GNP (10億ルピア)	387.0	409.0	416.8	407.5	421.8	426.5	438.1	444.3	474.8	540.6
ドル表示GNP(億ドル) ⁽¹⁾	53.5	56.6	57.7	56.4	58.4	57.2	60.6	61.5	65.7	74.8
人 口 (億人)	0.952	0.974	0.997	1.020	1.044	1.070	1.096	1.123	1.151	1.181
1人当りGNP(ドル)	56.2	58.1	57.9	55.3	55.9	53.5	55.3	54.8	56.2	63.3

(注) (1) 換算法: 悪性インフレが一応おさまった1969年のDPレート(Ⅱ. 5. 輸出入政策の項参照)により市場価格表示の国民総生産をドル表示に変換し, 1960年~1969年の1960年価格表示国民総生産に対応させて1960年~1968年のドル表示国民総生産を算出した。

第 27 表 1960 年 価 格 表 示 の 国 民 総 支 出 (単位: 10億(旧)ルピア)

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
個 人 消 費 支 出	311.4	335.8	359.2	345.0	347.7	356.0	350.8	381.8	396.3	421.1
(GNP 構 成 比)	80.5	82.1	86.2	84.7	82.4	83.5	80.1	85.9	83.5	83.6
政府の財貨・サービス經常購入	45.1	42.0	33.8	34.0	40.0	29.0	40.3	35.8	37.2	36.9
(GNP 構 成 比)	11.7	10.3	8.1	8.3	9.5	6.8	9.2	8.1	7.8	7.3
国 内 総 資 本 形 成	30.7	44.1	40.1	30.6	34.8	36.2	40.7	33.2	46.3	54.0
(GNP 構 成 比)	7.9	10.8	9.6	7.5	8.3	8.5	9.3	7.5	9.8	10.3
経 常 海 外 余 剰	- 0.2	-12.9	-16.3	- 2.1	- 0.7	5.3	6.3	- 6.4	- 5.1	- 3.3
国 民 総 支 出 (= 国 民 総 生 産)	387.0	409.0	416.8	407.5	421.8	426.5	438.1	444.3	474.8	504.6
海外からの要素所得純受取り	- 3.2	- 3.6	- 3.4	- 3.3	- 3.5	- 3.4	- 3.8	- 3.6	- 4.1	—
国 内 総 生 産	390.2	412.6	420.2	410.8	425.3	429.9	441.9	448.0	478.8	508.7

(出所) 中央統計局国民所得資料。

等とともに1人当り国民総生産の最も低いグループ(注23)に属していることには変わりはない。

この低い所得水準に対応してマクロの消費性向は非常に高い水準にある。第27表は1960年価格表示の1960年代のインドネシアの国民総支出を示しているが、どの年をとっても国民総支出に占める総消費支出は90%を越えている。国連統計(注24)により国際比較をしてみよう。掲載されている1960年代の各年(1960年代のデータが掲載されていない国については1950年代の一番後の掲載年)の総消費支出・国民総生産比率のうちで最大のものが90%以上であった国は26カ国、80%以上90%未満は50カ国、70%以上80%未満が25カ国、70%未満は日本とクエートの2カ国であった。したがって、インドネシアのマクロの消費性向は世界各国のうち高い方から4分の1の中に含まれることになる。換言すれば、インドネシアは広い意味での貯蓄性向が最も低い25%の国ぐにの中に含まれるということである。

この広い意味の貯蓄性向が国民総生産の水準と相まって金融機構への預貯金の潜在力を規定するのであり、さらにその潜在力を引き出すのが貨幣化の浸透、金融機構への預貯金の習慣の発達、金融機構の店舗網の充実、通貨価値の安定と適切な

預金金利の設定等なのである。インドネシアにおいて貨幣化の程度が低いことについては第II章第2節で述べたし、金融機構への預貯金の習慣が未発達であることおよび店舗網が小規模であることについては第I章で論及した。また、通貨価値の不安定性については第11表の消費者物価指数、第21表のGNPデフレーターの変動から明らかである。すなわち、これら預貯金に強い影響を与える諸要因がインドネシアにおいては全て阻害要因として作用しているのである。

ここで、物価騰貴が銀行預金に対して与えた影響をもう少し詳しくみてゆこう。1960年代の預金残高は名目額では要求払い預金、貯蓄性預金とも増加した。しかし、実質額をみるとまず貯蓄銀行の貯蓄性預金は第24表に示されている通り1962年以降1968年に至るまで連続して減少した。ただし、インドネシア銀行の月報によれば貯蓄銀行への預金高の推移は第28表のようになっており、1967年に大幅な増加をみ、実質額でも前年比170%増を記録した。翌年は実質額で減少したものの、1969年にはやはり実質額で59.7%増加した。他方、商業銀行の定期預金は1966年と1967年に実質額が減少したにすぎない。両者の相違は、貯蓄性預金を受け入れて証券に投資するという貯蓄銀行の業務

第28表 貯蓄銀行の貯蓄性預金残高

(単位: 100万(新)ルピア)

年	預金残高	1960年価格表示	左増加率
1965	6.14	0.1112	
1966	14.92	0.0210	— 81.1
1967	106.80	0.0566	169.5
1968	119.14	0.0288	— 49.1
1969	258.44	0.0466	59.7

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, Sept. 1970.

は収益が少なく、預金利子率の点で商業銀行に及ばなかったものと考えられる。貯蓄銀行が不利であるということは第I章でも述べたが、とりわけ、1966年7月に民間貯蓄銀行の新設の機会が与えられたにもかかわらず新設は行なわれることなくそれどころか1966年～1967年中に民間貯蓄銀行2行が商業銀行に転換した^(注25)という事実が貯蓄銀行の一層の不利な立場を物語っている。また国営商業銀行の1965年、1966年の要求払い預金の比率の増加は貯蓄性預金の収集の困難を示唆している。

このような傾向も1968年前後から変化した。貯蓄銀行預金残高の実質額は1969年には急増したし、商業銀行の1967年と1968年の定期預金残高は実質額でも増加し、預金総額中の構成比も急上昇したのである。そして、インドネシア銀行の週報^(注26)は国営銀行の定期預金残高が1968年12月の45億1800万ルピア(1960年価格では110万ルピア)から1969年12月には335億8000万ルピア(同, 600万ルピア)に増加したことを記しており、1968年に引き続いて1969年にも定期預金残高実質額の大幅な増加が達成された。

この1968年前後からの定期預金の急増は物価の安定とともに預金金利政策が効を奏した結果である。それゆえ、インドネシアにおいて実質的な意味を持った銀行預金奨励策が実施されたのは1968年に至ってからであると考えてよい。第29表に国

第29表 国営商業銀行の預金金利(月利)(%)

	1 カ月以上 上の定期預金	3 カ月以上 上の定期預金	6 カ月以上 上の定期預金	1 年以上 上の定期預金
1964年 4月 1日 ⁽¹⁾			1/2	2
1967. 4. 16 ⁽¹⁾		3	—	—
1967. 7. 1 ⁽¹⁾		2	—	—
1968. 10. 1	1 1/2	4	5	6
1969. 3. 17	1 1/2	—	4	5
1969. 5. 1	1	2	3	4
1969. 7. 10	1	1 1/2	2 1/2	3
1969. 9. 15	1	1 1/2	2	2 1/2

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970.

(注) (1) 1 国営商業銀行でのみ実施。

営商業銀行の預金金利の推移を掲げたが、銀行に預金することによってその預金が減価しないですむようになったのは1968年10月1日以降なのである。それゆえ、なお、この時期の物価の安定化の過程については後掲第4図のジャカルタ市の生計費指数月別変動率を参照されたい。

貯蓄促進政策に転機をもたらした政策措置は1968年9月19日に制定された大統領訓令第28号であり、以下のような諸項を規定している^(注27)。第29表中の1968年10月1日から実施された預金金利体系を定め、同時に6カ月もの、1年もの定期預金の満期前の引き出しを認めた。ただし適用利子率は双方とも3カ月以上を経過したものについては月利4%、1年もの定期預金で6カ月以上を経過した場合は5%とされる。また、定期預金の満期日の支払いは、中央銀行が保証することになった。さらに預金口座保有者に関する秘密保護のルールを厳守し、政府も徴税目的のために預金の源泉を調査したりしない。預金には財産税が課されず、利子に関しても所得税が免除される。そして国営銀行に対して6カ月もの、1年ものの定期預金の利子支払いの3分の1をインドネシア銀行が補助する。以上のように訓令第28号は多くの預金者優遇措置を規定し、その効果が1968年、1969年

の預金実績に敏感に反映されたのである。

なお、インドネシア銀行によって行なわれる国営銀行に対する利子支払の補助は、1969年中の預金利子率の引き下げに伴って、3月には1年ものについて1%相当分を補助するだけのものに改められ、さらに5月1日には全面的に廃止された。

結論として、インドネシアの金融機構には預金収集に不利な条件が多数あるが、大統領訓令第28号に対する反応は通貨価値の安定と適切な預金金利の設定がとりわけ重要であること、および、両者が満たされれば預金の一層の増加の可能性を示唆している。ただし、このような高金利政策に伴って預金金利と貸し付け金利の調整という別の問題が生じてくることに留意しなければならない。

5. 輸 出 入 政 策

資本財の国内自給率がきわめて低いインドネシアにとって輸入は資本形成のために不可欠である。また、食糧、衣料を中心とした消費財も自足できず輸入に依存するところが多く、それらの輸入は次節でみるように物価の動向に強い影響を与える。それゆえ、インドネシアにとっては輸入の総額、構成がそれぞれ大きな意味を持つてくるのである。輸入のために必要とされる外貨を獲得するという点で輸出もまた重要であることはいうまでもない。また、国庫収入の国内源泉のうちで40%~50%を輸出入関連税が占めているという点での輸出入の重要性も見逃せないが、本稿では輸出入関連税の経済効果にまでは論及しない。以下ではまず、1960年代の国際収支と外貨保有高の推移およびその背景としての輸出入政策が1960年代にどのように変更されていったかを記そう。

1960年代のインドネシアの国際収支実績は第30表のようであったが、その構造はつぎのようにまとめることができる。まず、貿易収支は黒字であ

ることが多い。というより外貨事情が良くないため輸入を抑制した結果として黒字になっているのである。けれどもインドネシアには外航船腹量がわずかしがなく、有力な保険会社も欠いているため輸入に伴う運賃および保険料の収支は例年輸入総額の1割前後の額の赤字となる。また、石油産業を中心とした外国系企業の投資収益が、多くの年に1億ドル前後本国へ送金される。これらにその他のサービスの純支払いを加えるとサービス収支全体では2億ドル台の赤字となる。その結果、貿易収支の黒字と2000万ドル前後の移転収支純受け取りをサービス収支と合算すると経常収支は例年2億ドル前後の赤字ということになる。その赤字を非金融部門資本収支の黒字でカバーしようとするが、カバーしきれぬ年が多く、国際収支尻はほとんどの年について赤字となる。なお付言すれば、非金融部門資本収支の民間長期負債の収支は主に外国石油企業の減価償却と資本の本国引き上げからなっている。また、1966年~1968年の在外インドネシア長期資産の引き上げについては実態が不明である。

国際収支のこのようなパターンに対応して外貨保有高は第31表のような動きを示した。国際収支尻と対外短期バランスの年間変動幅は一致せず、両統計の間に統一性を欠いているが、インドネシアの外貨事情の劣悪さを理解するには十分であろう。

インドネシアの外貨保有高（外国為替資金と中央銀行の金保有と短期ポジション）は独立時の1949年末には1億4000万ドル程度であったが、朝鮮戦争の輸出ブームにより1951年末までに3億7000万ドルまで増加した。その後は輸出が急減したにもかかわらず輸入の高水準が続いたため外貨保有高は減小の一途をたどり、1958年第1四半期にはマイ

第 30 表 インドネシアの国際収支 (単位: 100万ドル)

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
A. 貿易およびサービス収支	- 84 -	521 -	248 -	228 -	230 -	248 -	132 -	282 -	251 -	354 -
1. 貿易収支	132 -	290 -	26 -	54 -	42 -	39 -	110 -	35 -	41 -	9 -
1.1 輸出 (fob)	881 -	766 -	711 -	616 -	632 -	634 -	714 -	770 -	872 -	995 -
1.2 輸入 (fob)	- 749 -	1,056 -	737 -	562 -	590 -	595 -	604 -	805 -	831 -	986 -
2. サービス収支	- 216 -	231 -	222 -	282 -	272 -	287 -	242 -	247 -	292 -	363 -
うち輸入に伴う運賃および保険料						60 -	63 -	86 -	92 -	
うち投資収益	- 67 -	87 -	100 -	98 -	93 -	95 -	47 -	63 -	78 -	107 -
B. 移転収支	24 -	60 -	36 -	26 -	24 -	24 -	15 -	28 -	26 -	
1. 民間部門										
2. 政府部門	24 -	60 -	36 -	26 -	24 -	24 -	15 -	28 -	26 -	
計 (A+B)	- 60 -	461 -	212 -	202 -	206 -	224 -	117 -	254 -	225 -	
C. 非金融部門資本収支	159 -	294 -	84 -	97 -	104 -	247 -	115 -	275 -	217 -	
1. 民間部門	20 -	11 -	11 -	10 -	25 -	18 -	34 -	84 -	26 -	
1.1 長期負債 (在イ外国資産, 増加=+)	18 -	12 -	12 -	10 -	25 -	18 -	16 -	10 -	3 -	
1.2 長期資産 (在イ外国資産, 増加=-)							50 -	66 -	35 -	
1.3 短期負債								28 -	12 -	
1.4 短期資産	2 -	1 -								
2. 政府部門	139 -	305 -	73 -	87 -	79 -	229 -	81 -	191 -	191 -	
2.1 長期負債						6 -	51 -	187 -	179 -	
2.2 長期資産										
2.3 短期負債						223 -	30 -	4 -	12 -	
2.4 短期資産										
計 (A+B+C)	99 -	167 -	128 -	105 -	102 -	23 -	2 -	21 -	8 -	51 -
D. 金融部門資本収支	- 96 -	168 -	168 -	142 -	88 -	12 -	11 -	9 -	12 -	20 -
1. 中央銀行および外国為替資金						24 -	4 -	13 -	32 -	
2. 外国為替銀行						- 12 -	7 -	22 -	20 -	
誤差脱漏	- 3 -	1 -	40 -	37 -	14 -	35 -	9 -	30 -	4 -	31 -

(出所) Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia 1960-1965, 1966-1967, 1968*.

Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970.

より作成。

第 31 表 インドネシアの金・外貨保有高 (単位: 100万ドル)

年	中央銀行および外国為替資金の金保有高	外国為替資金の短期ポジション	負債	外貨保有高	外国為替銀行の短期ポジション	対外短期バランス	対外短期バランスの年間変動幅
1961	44	89	11	122	158	280	- 134
1962	45	63	14	94	46	140	- 140
1963	37	21	74	- 16	63	47	- 93
1964	4	21	74	- 49	58	9	- 38
1965	4	17	94	- 73	70	- 3	- 12
1966	4	19	100	- 77	63	- 14	- 11
1967	4	27	109	- 78	41	- 37	- 23
1968	5	6	106	- 95	61	- 34	3

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I, *Report of Bank Negara Indonesia 1968*.

ナス190万ドルにまで落ち込んだ。しかし、第2四半期にはスマトラの反乱地域からの輸出が再開され、さらに8月にルピアが切り下げられ、1959年にはゴムの国際市況が高騰するなど相次いで外貨

収入増進要因が現われてきたため外貨保有は1960年末には3億ドルにまで回復した。けれども1961年には西イリアン解放闘争、総合開発8カ年計画開始に伴って輸入が急増したため外貨保有高は1

億2000万ドルに急減した。以後は1966年まで輸入を抑制しても輸出が振わず、外貨保有高は減少した。そして、1967年以降の場合は輸出が回復してきたものの輸入がそれを上回って増加したので外貨事情はみるべき改善を示さなかった。このような経過で、1963年以降の外貨保有高は常にマイナスを記録している。

インドネシアの国際収支構造と外貨保有高推移は以上のような状態であったが、これらの実体の因となり果となった輸出入政策は激化したインフレの反映もあって頻繁に移り変わった。

すでに何度かふれたように、1959年8月25日に行なわれた通貨改革に際してはルピア通貨の切り下げを中心とした輸出入政策の変更が行なわれた^(註28)。この改められた制度の下では輸出に対して20%の税が課され、輸入については六つの品目別グループにそれぞれ輸入税が0%~20%、輸入課徴金が0%~175%課されることになった。先にみたようにこの政策は他の要因と相まって国際収支に改善効果をもたらしたものと考えられる。

翌1960年8月24日に早くもこの輸出入政策は改訂された。その結果、輸出税は10%に引き下げられ、輸入はカテゴリーⅠとⅡに分類され、Ⅰの商品の輸入には1ドル=45~90ルピア、Ⅱに対しては1ドル=245ルピアの実質レートが適用されるようになった。このレートは基礎レート1ドル=45ルピアに課徴金が上積みされたものである。

さらに、1962年3月5日には S. I. V. A. (Surat Izin Valuta Asing, 外貨許可証) 制度と呼ばれる制度が施行された。これによって輸出者は fob 輸出代金の15%相当額の外貨を外貨許可証の形で与えられることになった。

さらにこの S. I. V. A. の制度も1963年5月22日には廃止されて新制度が施行され、輸出者に fob

輸出代金の5%相当額の自由処分を認め、残り95%に対しては1ドル=45ルピア+270ルピアの割合でルピア貨に交換することになった。さらに輸出者は外貨割当ての形で報奨を受ける。他方、輸入の各品目は三つのカテゴリーに分割され、課徴金は一層引き上げられた。

1964年3月27日にも改訂が行なわれ、S. P. P. (Surat Pendorong Produksi, 生産奨励証書) 制度が採用された。これによれば、輸出者は fob 輸出価格の20%相当額を外貨の形で受け取ることになった。続いて1965年12月の改訂では、輸出者が fob 輸出価格の5%を直接取得し、残りを1米ドルにつき1万ルピアの割合でルピア対価を受けることとなり、他の形態の報奨は廃止された。

そして、1966年2月11日には B. E. (Bonus Export, 輸出報償) 制度が発足した。輸出品を三つのグループに分け、各グループに属する品目の輸出売上げ額のそれぞれ10%、15%、50%を B. E. 証券の形で輸出者に与え、残りを1米ドル=10(新)ルピア^(註29)の割合でルピア対価を支払う制度であり、輸出者はこの B. E. 証券を輸入代金の決済に用いることができる。また、各輸出商品には基準価格 (check price) が設定され、その価格を越える価格で輸出した場合、両者の差額分に対して D. P. (Devisa Pelengkap, 補助外貨) 証券が与えられる。この D. P. は B. E. に比べてより多くの品目の輸入に使用できる。

同年5月24日に B. E. 制度は修正され、輸出者の B. E. 証券による受け取り分は、3グループに対してそれぞれ20%、60%、100%に引き上げられた。そして、各 B. E. のうちの半分は当該輸出品が生産された州にとって必要なものが輸入されねばならないこととされた。ルピア通貨による受け取り分については変更はなかった。

さらに同年10月3日の変更により、輸出売り上げ額のうち輸出者がB. E. の形で受け取る割合は三つのグループがそれぞれ50%、75%、90%に改められた。この改定により新たにA. D. O. (Alokasi Devisa Daerah Otomatis, 外貨自動地域割当て) という制度が作られた。当該輸出品が生産された州はその売上げ額の10%相当の外貨を買取る権利を与えられ、外国為替基金(Dana Devisa)に1米ドルにつき10(新)ルピアを支払って受け取るものと決められた。

他方、外国援助による外貨を援助B. E. (B. E.-Kredit)として売り出すことが1966年11月15日から開始された。

これまでのB. E. 証券等は輸入決済に用いるか外国為替基金に売却しなければならなかったが、1966年10月3日の内閣幹部会訓令の方針に沿って、1967年5月8日に中央銀行が外国為替市場(Bursa Valuta Asing)を開設した。以後この外為市場でB. E. 証券、D. P. 証券が取引きされ、そのレートは中央銀行が介入する範囲内で自由に変動するようになった。同時に公定の固定レートは廃止された。

インドネシアの外為制度がこのようにしばしば変更されねばならなかったのは、なによりも激しいインフレが続く中で長い間固定相場制度を取ってきたためである。輸出不振を何とか克服しようと、報奨の額だけでなくその形態の変更もしばしば行なわれたが効果はなかった。このことに対する反省が1967年からの変動相場制採用となって現われたのである。

これらの輸出奨励策の下で輸出がどのように変動したかをもう少し詳しくみてみよう。第32表は品目別輸出額を示している。この表は中央統計局で作成したもので、その輸出総額は第30表の中

央銀行作成の国際収支実績中の輸出額とは一致せず、増減の方向が相異なる年もあるほどだが、総合的な統計がないので第32表にもとづいて検討を行なうことにする。ただ、両統計とも、輸出総額が1960年から1962、1963年にかけて急減したあと3～5年低迷して回復に向ったという共通の趨勢が認められる。

輸出構成の変化をみよう。ゴムを中心としてキニーネに至る商品作物の輸出は1960年～1969年の間に5億1600万ドルから2億7100万ドルに低下し、それが総輸出に占める割合は同期間中に61.4%から32.6%へとほぼ半減した。ゴム輸出だけをみると44.9%から21.7%に低下している。これに対して“石油およびその製品”(以後“石油等”と記す)と“その他”は5.9%から17.5%へと上昇した。この“その他”項の中には、木材および木材製品、胡椒、砂糖が含まれている。

つぎに第33表によって輸出総額の変動に対する各輸出品(または、そのグループ)の寄与率をみる。1963年と1966年の例外はあるが、1960年～1967年の間の“商品作物”全体の輸出総額変動寄与率は高く、この期間の輸出総額の変動を他のどの項目よりもよく説明している。この変動寄与率の場合にも、多くの年について、ゴムの比重が非常に大きい。また、“石油等”の変動寄与率は同期間中5年にわたって高水準を記録しているが、とくに1968年、1969年には、安定した説明力を持つに至ったと判断される。“その他”項は1966年を唯一の例外として、他の8年間の変動寄与率は全て正の符号を持ち、輸出総額変動との相関関係が強く、とくに1967年以降は輸出総額の変動に対する説明力が高まっている。したがって、趨勢的には、輸出総額の変動は、1961年～1967年の間の下落と低迷に関してはゴムを中心とした商品作物

第32表 インドネシアの品目別輸出額

(単位: 100万ドル)

			1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
(1)	ゴ	ム	377.16	305.34	298.50	244.94	235.82	221.97	223.28	168.59	165.98	180.35
(2)	茶	プ	29.07	32.89	14.74	13.60	23.53	17.99	20.43	13.61	24.19	7.58
(3)	コ	ヒ	27.73	25.70	20.62	17.78	17.00	16.87	17.19	9.61	15.34	6.67
(4)	コ	一	13.68	13.74	12.51	19.84	26.56	31.64	32.65	43.81	42.97	47.24
(5)	タ	バ	28.88	24.59	16.16	18.93	21.82	18.72	23.89	14.66	13.68	5.15
(6)	ヤ	シ	4.30	3.30	3.13	3.63	3.88	4.18	3.79	3.98	4.40	2.35
(7)	ヤ	シ	19.97	21.46	17.85	19.95	26.92	27.30	33.40	23.56	18.33	10.98
(8)	胡	オ	10.50	14.94	6.58	13.75	12.61	8.99	13.44	18.16	13.39	9.82
(9)	タ	質	0.15	0.01	0.09	0.26	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
(10)	硬	質	3.35	2.55	1.61	0.88	0.49	0.44	0.60	0.79	0.15	0.08
(11)	カ	ボ	0.82	0.97	0.57	0.80	0.80	0.38	0.56	0.39	0.38	0.16
(12)	キ	ナ	0.34	0.06	0.13	0.39	0.31	0.15	0.52	0.72	0.27	0.24
(13)	キ	ニ	0.01	0.35	0.57	0.56	0.86	0.72	1.37	0.02	0.81	0.42
(1)~(13)	計		515.96	445.90	393.06	355.31	370.61	349.36	371.13	297.92	299.90	271.05
(14)	錫	石	54.41	37.40	34.90	19.49	33.98	39.94	32.05	51.32	38.93	40.51
(15)	錫	石	220.76	260.18	215.79	268.68	266.57	271.94	203.43	239.60	291.67	372.81
(16)	石	油	49.65	40.21	37.93	52.89	53.04	46.43	71.92	76.60	120.26	145.83
(1)~(16)	計		840.78	783.69	681.68	696.37	724.20	707.67	678.53	665.44	750.76	831.20

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970.

第33表 おもな輸出産品の総輸出額変動寄与率

(単位: 対前年比変動額; 100万ドル, 変動寄与率; %)

			1961		1962		1963		1964		1965	
			対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率
ゴ	ム	一	71.82	125.8	6.84	6.7	53.56	364.6	9.12	32.8	13.85	83.8
茶	プ	一	3.82	6.7	18.15	17.8	1.14	7.8	9.93	35.7	5.54	33.5
コ	ヒ	一	2.03	3.6	5.08	5.0	2.84	19.3	0.78	2.8	0.13	0.8
タ	バ	一	0.06	0.1	1.23	1.2	7.33	49.9	6.72	24.1	5.08	30.7
ヤ	シ	一	4.29	7.5	8.43	8.3	2.77	18.9	2.89	10.4	3.10	18.8
ヤ	シ	一	1.00	1.8	0.17	0.2	0.50	3.4	0.25	0.9	0.30	1.8
(第32表中の(1)~(13)までの)商品作物			1.49	2.6	3.61	3.5	2.10	14.3	6.97	25.0	0.38	2.3
錫	石	一	70.06	122.7	52.84	51.8	37.75	257.0	15.30	55.0	21.25	128.6
錫	石	一	17.01	29.8	2.50	2.5	15.41	104.9	14.49	52.1	5.96	36.1
石	油	一	39.42	69.0	44.39	43.5	52.89	360.0	2.11	7.6	5.37	32.5
(第32表中の)“その他”			9.44	16.5	2.28	2.2	14.96	101.8	0.15	0.5	6.61	40.0
総輸出額			57.09		102.01		14.69		27.83		16.53	

			1966		1967		1968		1969	
			対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率	対前年比 変動額	変動 寄与率
ゴ	ム	一	1.31	4.5	54.69	417.8	2.61	3.1	14.37	17.9
茶	プ	一	2.44	8.4	6.82	52.1	10.58	12.4	16.61	20.6
コ	ヒ	一	0.32	1.1	7.58	57.9	5.73	6.7	8.67	10.8
タ	バ	一	1.01	3.5	11.16	85.3	0.84	1.0	4.27	5.3
ヤ	シ	一	5.18	17.7	9.23	70.5	0.98	1.1	8.53	10.6
ヤ	シ	一	0.39	1.3	0.19	1.5	0.42	0.5	2.05	2.5
(第32表中の(1)~(13)までの)商品作物			6.10	20.9	9.84	75.2	5.23	6.1	7.35	9.1
錫	石	一	21.77	74.7	73.21	559.3	1.98	2.3	28.85	35.9
錫	石	一	7.87	26.9	19.07	145.7	12.19	14.3	1.58	2.0
石	油	一	68.54	235.2	36.17	276.3	52.07	61.0	81.14	100.9
(第32表中の)“その他”			25.24	87.5	4.68	35.8	43.66	51.2	25.57	31.8
総輸出額			29.14		13.09		85.32		80.44	

輸出の動きにより説明され、1968年、1969年の回復、上昇過程は“石油等”と“その他”項の輸出動向により主として説明されるということができよう。

では、ゴムを中心とし、コーヒーを例外とした、“商品作物”の輸出減少の原因は何か。ゴムは、輸出額では減少傾向をみせているが、生産量、輸出量ともに増加してきているのである。したがって、輸出価格はこの期間中一貫して低下し、1969年の輸出価格は1960年のその4割にしか達していない。同時に、他の有力なゴム輸出国に比してインドネシアの輸出価格下落速度は速い。たとえば、1960年にインドネシアの輸出価格はマレーシアの1割安であったものが、1969年にはほぼ半値にまで低下した。これらの事実から、ゴムの輸出額の減少の原因は、(1)ゴムの国際市況の悪化、(2)インドネシア産ゴムの品質低下、に求められる。さらに、(1)は合成ゴムの市場進出によるものであり、(2)は、オランダ農園、ついでその他外国農園を接収したあとの手入れの悪さ、技術の低下に起因する。

コブラの生産は1960年の水準をわずかに上下しているが、輸出量は減少傾向をみせ、価格も低下してきている。この原因の一つに国内消費の増加があげられる。他の輸出国との輸出価格の比較では、ゴムの場合と同様に、インドネシアの輸出価格の下落速度が速い。したがって、コブラの輸出額の低下は、(1)生産量の停滞と国内消費増による輸出量の減少、(2)国際市況の悪化、(3)インドネシア産品の品質低下、に求められる。

茶に関しては、生産量は増加しているが、輸出量、輸出価格、他の輸出国との相対価格の全てが下落した。タバコ、ヤシ核の場合はコブラの場合と同様であり、ヤシ油の場合はゴムと事情が似て

いる。これらは全て輸出額が低下してきているのに対して、コーヒーは輸出額が増加している。生産量、輸出量、輸出価格とも上昇してきたのであり、他の輸出国の輸出価格に比して、インドネシアのそれは幾分低いが同一比率を維持している。

以上から、インドネシアの商品作物輸出額の減少は、(1)一般的な国際市況の悪化、(2)輸出余力の低下、(3)④オランダ農園接収後の手入れの悪さ、⑤樹木の老化、⑥技術の低下、等によりインドネシア産品の品質が悪化したことによって生じたと考えることができる。これらは、さらに、1960～1967年の総輸出の減少、低迷の大きな要因となったわけである。

接収後の外国農園の手入れの悪さおよび樹木の老化は、すなわち、投資不足ということも考えられるが、第2節で述べたように1963年～1966年の間輸出産業部門が重点融資対象に指定された効果は、この点からは、認められない。

つぎに輸入の方に目を転じよう。先の輸出入政策の記述では輸出促進政策が主となってしまったので、ここで輸入の財種構成の誘導政策について述べておこう。1960年から1965年に至る期間中は基本的な方針として、「政府は種々の規制によって輸入を原材料や資本財のような開発目的に必要な財貨に限定するよう最大限の努力を払った。消費財——とくに贅沢品——の輸入も制限された」(注30)とはいえ、いうまでもなく、それぞれの年の事情により消費財——とくに米、布地——の輸入をふやさざるを得なかったこともあった。

1966年以降はその方針が変更された。たとえば1966年当時の輸入商品の分類は、

第1類；米、薬品、教科書等の必需品

第2類；外貨取得に役立つ原材料、半製品、資本財

第34表 インドネシアの輸入構成(石油企業による輸入を除く、cif 建て)

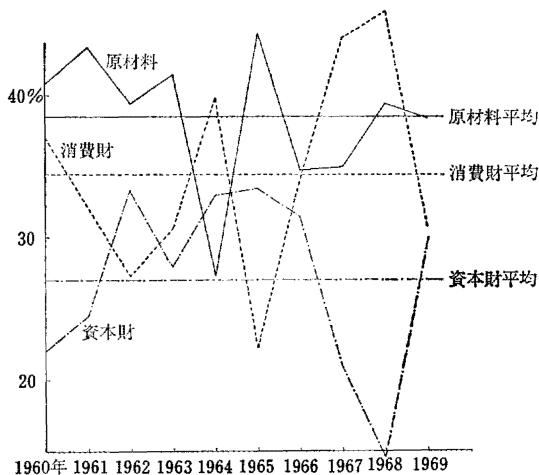
(単位: 100万ドル)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
消費材	214.3	256.6	176.7	154.2	247.1	132.6	200.8	250.5	331.6	280.5
米	104.0	72.3	61.6	70.1	163.9	83.2	48.8	65.2	153.4	112.7
小麦	13.6	10.1	6.6	0.4	19.0	2.1	4.0	18.0	43.4	22.1
着色織物	32.1	64.5	31.9	19.6	16.6	13.9	30.3	127.2	58.5	26.4
その他	65.2	109.7	76.6	64.1	47.6	33.4	117.7	40.1	76.3	119.3
原材料	236.5	345.6	254.7	208.2	169.9	263.5	206.0	198.9	283.1	340.3
丁子	4.8	6.2	3.8	2.8	5.2	3.4	5.0	14.7	9.0	6.7
肥料	11.7	20.8	27.1	21.8	9.9	8.8	3.7	22.2	51.8	26.7
紙	17.4	23.7	13.9	14.2	—	6.3	8.9	10.3	10.5	20.8
繊維	4.1	7.7	6.5	3.2	4.1	13.8	22.8	8.3	51.3	64.3
漂白麻布	18.4	23.7	18.3	11.0	1.5	7.9	26.0	25.3	18.6	14.3
シャツ生地	1.8	6.6	2.8	4.2	13.0	0.5	3.0	4.6	5.3	9.4
セメン	17.8	31.3	19.5	17.5	—	11.0	14.8	5.1	4.9	32.0
鉄その他	160.5	225.6	162.8	133.5	136.2	211.8	122.4	108.4	131.7	166.1
資本財	127.0	194.1	215.7	140.0	204.6	198.9	186.8	119.8	104.9	265.3
鉄						1.2	3.9	0.4	0.1	5.6
機械						14.3	41.8	4.8	11.9	24.9
乗用車								4.3	2.9	5.5
バス								7.0	3.7	20.9
その他						172.1	86.9	103.3	86.3	208.4
総輸入額	577.8	796.3	647.1	502.4	621.6	595.0	593.6	569.2	719.6	886.1

(出所) 1960—1965 Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia, 1960-1965*.

1966—1969 Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970.

第3図 各種財貨の輸入構成比率



第3類; 国内市場向け製品を生産するための原材料, 半製品

第4類; その他

となっている。番号が若いほど輸入の制約が少な

くなっているから、インフレ対策を第一義に考慮して生活必需品の輸入を促進し、次いで外貨獲得を重視していることがわかる。

では、このような政策に対応して輸入実績はどのように推移したかを統計によってみることにしよう。中央統計局作成の品目別輸入統計を第34表に掲げた。また、消費財、原材料、資本財別の輸入構成比を第3図にグラフで示した。この期間中、輸入は総額においても、消費財、原材料、資本財別の構成比においても変化が大きかった。輸入は厳密な為替管理と、生活必需品に安く贅沢品に高い複数为替レートの下で行なわれた。これらによって輸入の額と構成は大きな影響を受けたが、さらに、1960年に開始された総合開発8カ年計画、1960年~1962年の西イリアン解放闘争、1963年~1966年のマレーシア対決政策、1967年以降の外国

援助の大量流入とインフレ克服政策等によっても強い影響を受けた。また、年々の外貨事情が輸入額の規模を制約したことはいうまでもない。このことは、第30表の輸出と輸入の対前年増減が1961年以外全ての年に関して一致していることにも良く表われている。

この期間全体を通しての総輸入に占める消費財の比率は34.5%であり、原材料は38.5%、資本財は27.0%であった。消費財輸入の中では、米、小麦粉、着色織物といった生活必需品の輸入が大きな割合を占めている。とくに米の輸入量は毎年国内総消費量の5%~10%程度に達している。小麦粉は米の代替品として輸入されている。このようにインドネシアはこの期間中主食を完全に自給することができなかった。また、近代の工業部門がきわめて小さいインドネシア経済は耐久消費財をはじめとして多くの消費財を外国から輸入している。1968年の消費財輸入は急増しているがこれは国内のインフレ対策の一環として行なわれたものである。翌年は物価上昇率が10%以下の状態で新経済開発計画を発足させた年であり、さらに米の生産量も高水準を記録したから、この年の消費財輸入規模を、現在のインドネシアの経済規模の下で経済安定維持に最低限必要とされる消費財輸入量と考えて差支えなからう。したがって、1960年、1962年、1963年、1965年、1966年にはかなり消費財が不足し、それがインフレーションを助長したものと考えられる。

原材料輸入も農産物、軽工業品、重化学工業品のほとんどの分野に及ぶ。かつて丁子の主要輸出国であったインドネシアが輸入国に転じた。肥料、紙、紡績、織布、セメントの各産業は国内に存在するが、国内の需要を満たすには至っていない。製鉄所はなく、鉄加工業は規模が小さく操業度も

低いため大部分を外国に依存している。

資本財も輸入依存度がきわめて高い。全国土の7%の広さのジャワに人口の65%が集中しているインドネシアにとって、経済成長率を高めるためには工業化が不可欠であり、そのためには資本財の需要が増す。国内の資本財産業の現状をみると、わずかの機械、機械部品工業、自動車組立て工業等があるが規模が非常に小さい。さらに、国内の技術水準も考慮すれば、資本財の多くを輸入に頼ることが有利であると考えられている。それゆえ経済発展にとって外貨が不可欠となる。

この期間中インドネシア政府は、1960年に開始された総合開発8カ年計画を遂行するため、資本財、原材料の輸入比率を高める努力を試みた。しかしながら、第3図にみられるように1964年の消費財輸入額の比率は急上昇している。絶対額でも9000万ドル強増加している。さらに、消費財の中でも米と小麦粉の輸入が前年比で1億1000万ドル増加しており、消費財輸入の増加の原因は米と小麦粉の輸入増加であることがわかる。1963年には乾期が長びき、ねずみの害もひどく、カリマンタンでは洪水があり、バリ島では火山の爆発が起こるなどにより、米の生産が前年に比して精米で100万トンほど減少した^(注31)。そのため、1964年には米とその代替品としての小麦粉の輸入を大幅に増加させる必要が生じたのである。このように、農業が天災により左右されることにより、輸入構成も大きな影響を受けるのである。そして、それは経済開発計画遂行上の阻害要因となった。

ここで資本財の輸入と資本形成の関係をみておこう。第35表に1960年価格表示の国内総固定資本形成の内訳を示したが、この中では輸入された部分と国内で調達された部分が分類されている。この表によれば1960年を除いては毎年国内総固定資

第 35 表 1960 年 価 格 表 示 の 国 内 総 固 定 資 本 形 成 (単位: 1000(旧)ルピア)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
建 設 資 材									
(1) 輸 入 建 設 資 材 (除竹・砂・砂利)	3,953	6,293	4,712	3,431	3,676	4,273	5,846	3,810	4,919
(2) 国内産建設資材	2,144	2,341	2,341	1,769	1,812	2,204	1,754	2,358	3,151
(3) 竹	2,310	2,403	2,195	1,598	1,391	1,385	1,369	1,550	1,669
(4) 砂	2,017	2,649	2,219	1,631	1,651	1,887	2,152	1,852	2,337
(5) 建設業の賃金・俸給・利益	7,297	9,581	8,027	5,900	5,970	6,824	7,784	6,699	8,453
(6) 村落地域の小さな家屋計	1,684	1,771	1,809	1,921	1,923	1,984	2,046	2,110	2,177
(7) 建設業の小さな家屋計	19,405	25,038	21,303	16,250	16,423	18,557	20,951	18,379	22,706
機 械 お よ び 付 属 品 産 業									
(8) 輸入機械および付属品	10,234	17,101	17,582	12,394	17,470	16,559	18,053	13,939	23,088
(9) 輸入されたGIAの航空機、PELNIの船舶	90	937	417	1,283	188	228	1,017	—	364
(10) 国内産業機械および付属品	936	1,057	775	707	724	812	721	850	1,019
(11) 機械および付属品産業小計	11,260	19,095	18,774	14,384	18,382	17,599	19,791	14,789	24,471
(12) 国内総固定資本形成	30,665	44,133	40,077	30,634	34,805	36,156	40,742	33,168	47,177

(出所) 中央統計局資本形成資料。

本形成の半分以上を外国から輸入している。とくに機械および付属品に関して輸入品が占める割合は各年とも95%前後に達しており、圧倒的な比重を持っている。したがって、国内の工業化を推進したり、運輸事情の向上を図るなど機械およびその付属品を多用する経済政策が進められる場合は国内総固定資本形成における輸入品の割合は一層高まることになろう。したがって国際収支の天井はインドネシアの資本形成にとってきわめて重要な意味を持っているのである。

なお、消費財輸入と物価の関係については次節で述べる。

6. 1960年代のインフレーションの構造^(注32)

すでに再三述べてきたように、インドネシアの

物価は1960年代にはいつてからその騰勢を強め、1966年にはその極に達した。以後は転じて上昇速度を急速に低下させ、たとえば生計費指数^(注33)では1968年末までに年率10%前後に収束した。この節ではこの生計費指数の変動要因は何か、生計費指数の構成項目中の主導要素は何かを検討する。ただし、インドネシア全土をカバーする生計費指数は作られていないので便宜的にジャカルタ市のものを用いる。また、1964年～1968年については月別の生計費指数を入手したのでこの期間を分析の主たる対象とする。

生計費指数の年々の変動は第36表のようであった。1960年～1962年は年末の指数を入手できなかったので年間各月を平均したものをを用いた。生計

第 36 表 ジャカルタ市の生計費指数(総合)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
生計費指数										
年間各月指数平均	212	269	737	1,612	3,300	13,382				
年同増率(%)	26.9	174.0	118.7	104.7	305.5					
年末指数				2,226	5,234	3,634	267,278	567,088	1,049,698	1,153,503
年同増率(%)				135.1	594.4	635.4	112.2	85.1	9.9	
GNPデフレーター上昇率(%)		14.0	178.9	144.3	114.0	231.9	1,186.2	165.8	119.4	35.7
通貨供給量増加率(%)	37.1	41.4	100.9	93.8	160.8	254.8	763.5	131.8	121.3	58.0

(出所) 中央統計局国民所得資料, その他より作成。

第 37 表 インドネシアの精米の生産、輸入、総供給量

(単位: 1000 トン)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
生 産	8,767.2	8,268.1	8,897.9	7,943.4	8,419.7	8,877.3	9,339.3	9,047.1	10,166.2
輸 入	965.5	693.5	536.2	487.2	1,784.7	786.8	280.5	56.6	485.9
総供給量	9,732.7	8,961.6	9,434.1	8,430.6	10,204.4	9,664.1	9,619.8	9,103.7	10,652.1

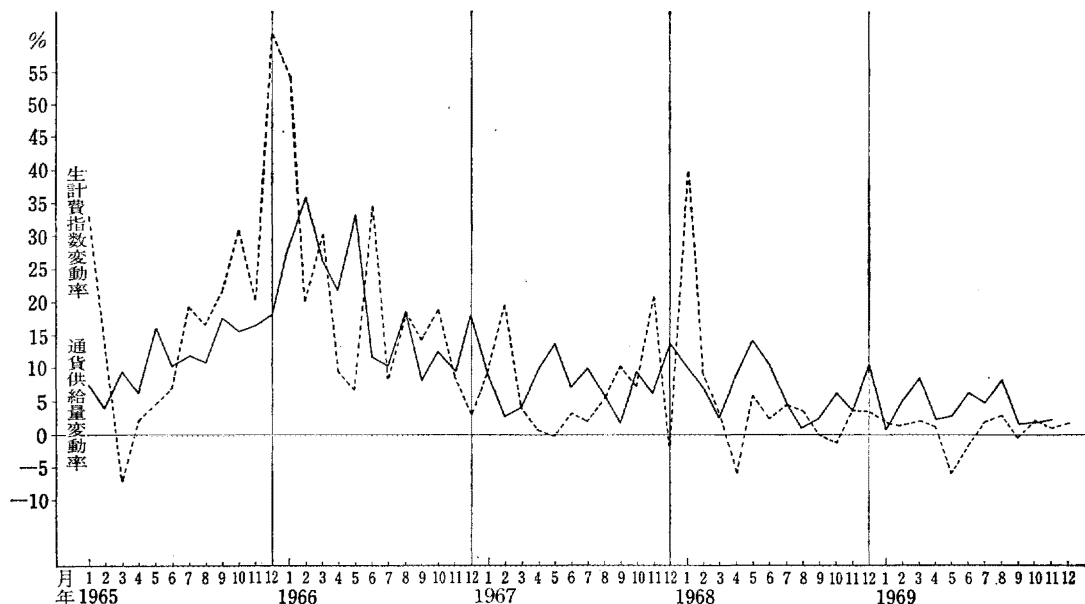
(出所) Biro Pusat Statistik, *Almanak Indonesia 1968*, Djilid II. より作成。

費指数の動きは、同表中に併せて示した GNP デフレーターの動きとずれをみせている。生計費指数の方が先に上昇し、GNP デフレーターがそれを追う形になっているが、注33に記したように生計費指数においては食糧のウェイトが49.3%を占め国民総生産に占める食糧生産のシェアよりも高いので、この点を考慮すればインドネシアの一般物価の動きは食糧品価格が先導しているということが推定される。また、第37表によれば、1961年には米の生産が少なく、総供給量も前後の年より50万~80万トン程下回っていたが、丁度この年に生計費指数の上昇がスパートした。さらに、生産、総供給量ともに例年になく多かった1968年に生計

費指数の上昇が沈静化している。この二つの事実からも一般物価に対する食糧品価格の先導性が示唆されている。他方、通貨供給量と生計費指数あるいはGNP デフレーターとの関係については第36表からは明白な傾向は読みとれない。

つぎに月別のデータによって通貨供給量と生計費指数との関係をみよう。両者の月別変動率をグラフで表わしたものが第4図である。双方の変動率は趨勢的には一致した動きをみせている。どちらの変動が先導しているか、あるいはそのような関係はないのかという点になると全期間を通じて一つの傾向を見出すことはできない。けれども第4図を仔細に検討するといくつかの期間によって

第 4 図 通貨供給量と生計費指数（ジャカルタ）の月別変動率



次のような関係が存在することがわかる。

1965年1月

通貨供給の変動が生計費指数の動きに1～2
ヵ月先行している。

1965年11月

生計費指数の変動が通貨供給の変動に1～2
ヵ月先行している。

1966年6月

両者は同時に同一方向に変動している。

1966年11月

通貨供給量の変動が生計費指数の変動に先行
している。

1968年12月

生計費指数は通貨供給の変動よりむしろ後述
の季節変動のみに従って変動している。

1969年12月

したがって、通貨供給はその膨張によって1965
年、1966年の激しいインフレの端緒を与えた責任
を負わねばならないし、1966年10月の金融引き締
め政策以後のインフレ沈静化への過程で積極的な
役割を果たしたことを認めることができる。なお、
1960年～1967年の通貨供給増は大部分が財政赤字
を通じて行なわれたことも想起すべきである。

つづいて生計費指数の季節変動をみよう。1965
年～1969年の5年間のうち3月～5月にかけて生
計費指数の変動率がマイナスにならなかったのは
1966年だけである。1966年にしても4月と5月には
その前後に比べて指数の上昇率が大きく低下し
ている。この季節的な上昇率低下は明らかに、米
の年間生産量の70%程度を産出する雨期作の収穫
期にあたるためである。ちなみに生計費指数の上
昇がゆるやかになってきた1968年、1969年には乾
期作の収穫期9月、10月にもマイナスの上昇率を

記録している。したがって、この生計費指数の季
節変動は明らかに米の収穫サイクルに基づいてい
る。1969年の生計費指数変動パターンは、季節変
動の典型的な形を描き出しているものと考えられ
る。この季節変動といい、先に述べた米の生産、
総供給とインフレの激化、収束との関係といい、
米作の物価変動に対する影響力はきわめて大きい
といわねばならない。

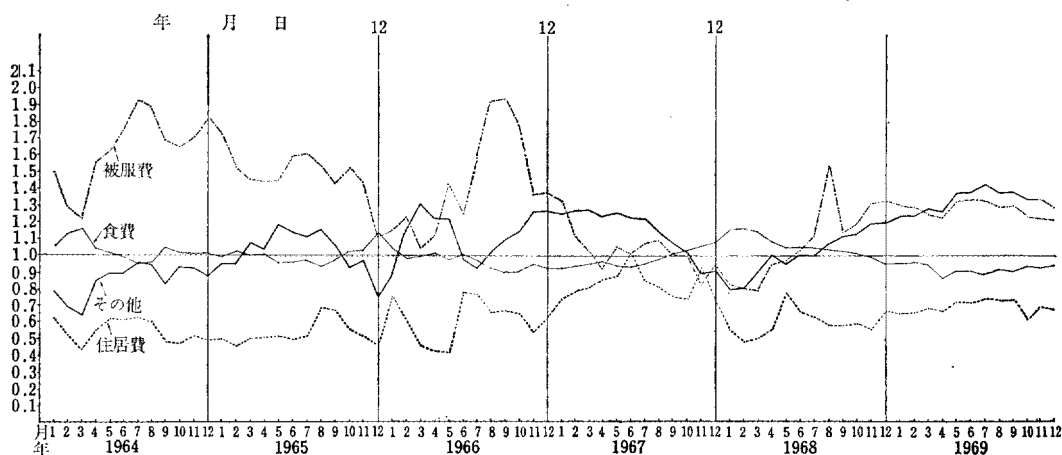
第5図は生計費の総合指数に対する各構成項目
の比率の推移を表わしている。この中で特に目立
つのは被服費が1964年～1966年の間常に相対的に
高い水準にあったにもかかわらず、1967年4月～
1968年5月の期間は総合指数よりも低い水準を記
録していることである。第34表によれば着色織物
の輸入が1967年には激増して、過去5年間の輸入
総額を上回る規模に達しており、上記期間の被服
費の相対的な低落がこの着色織物大量輸入の結果
であることがわかる。また、この1967年には外国
からの商品援助、食糧援助の使用額が1億9500万
ドルに達しており、着色織物の輸入が急増した裏
付けは外国援助によって行なわれたことが明白で
ある。この外国援助は1968年には米の大量輸入に
も一役買っており、国内産米の豊作と相まって同
年の食糧価格安定に貢献している。これらの事実
によって、インドネシアのインフレ対策において
輸入、外国援助も大きな役割を果たしたことが明
らかならう。なお外国からの贈与、借款の流入
は以下のものであったことを付け加えておく。

(単位: 100万ドル)

1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
163	365	109	113	103	253	96	219	217	264

また、生計費指数の各構成項目間の先行、遅行
をしらべるために、各種のタイムラグを与えて変
動率間の相関係数をとって見たところ、食糧費の
変動が被服費、その他費目に1ヵ月先行している

第 5 図 生計費指数に対する各構成項目の比率（ジャカルタ）



場合の係数が最も大きかった。住居費についてはその変動が特異であり、多くの期間中他の項目の指数に比べて低水準にあるが、調整が行なわれる時には一気に大幅に行なわれる。

以上の諸点に基づいて、1965～68年の生計費指数の変動とその要因を、時を追って記してみよう。

生計費指数の上昇率はすでに1961年以来ずっと100%を越えていたが、1965年3月、4月は米の雨期作の収穫によって前月に比べて低下させた。しかし続いて起こった通貨供給の急増と端境期に向かったことのため、指数は再び上昇速度を増した。そして年末に至ると9.30事件後の混乱と回教正月が重なって乾期作収穫の効果を打ち消し、指数は通貨増をはるかに上回って急上昇した。1966年4月、5月には再び米の収穫期により指数は上昇速度を一時緩めたが、5月に通貨供給が大幅に増加したこともあって6月に指数は反騰した。7月以降は政治情勢の固定化、経済政策の大転換の下で趨勢的には通貨、指数の上昇速度が鈍り、10月に実施された金融引き締めの結果指数は安定化に向かった。この間、1966年12月に起こった通貨の伸び率の一時的な上昇は1967年2月の端境期の指数に反映した。その後半年間は衣料輸入の急増など

もあって指数は安定した動きをみせたが、米の乾期作が凶作であったため同年11月と翌年1月の指数を、大幅に増加させた。1968年は財政が均衡化し、米は雨期作、乾期作とも豊作であり、外国援助を背景として消費財を中心とした大規模な輸入が行なわれたため、指数は第4四半期には年率10%前後の上昇率に収束していった。この傾向は1969年中も続き指数の年間上昇率は9.9%であった。

したがって、1960年代のインドネシアの生計費指数の変動は、一般的には、通貨供給量により趨勢的な水準が決定され、月づきの変動は主として米作サイクルにより生み出されたということができる。さらに米の生産高、消費財輸入の多寡が趨勢水準あるいは季節変動に対する攪乱要因として効果的に作用したといえる。そして、生計費指数の各構成項目の中では概して食糧価格が主導的に変動した。

(注18) Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia, 1960-1965*, p. 65.

(注19) *Ibid.*, pp. 65～66.

(注20) Bank Negara Indonesia Unit I, *Report of Bank Negara Indonesia, 1966-1967*, pp. 68～69.

(注21) 第19表では国営銀行では18%、民間銀行で7%となっており、全体では16.1%となり、20%という規制水準には達していない。けれども、16.1%は前

年比で3.6ポイント高く、過去最高の水準16.5%に次ぐものである。なお、第18表よりは第19表の方が後に発表されたものであるので、1964年の数値については後者の方が信憑性が高いと考えられる。

(注22) United Nations, *Yearbook of National Account Statistics*, 1969.

(注23) 上掲書によれば国連加盟国中で1968年に1人当り国民総生産が100ドル以下であった国としてはコンゴ(79)、マラウイ(58)、タンガニカ(74)、ウガンダ(96)、ハイチ(91)、ビルマ(78)、ネパール(75)がある。またインドは1967年には80ドルであった。

(注24) United Nations, *op. cit.*

(注25) Bank Negara Indonesia Unit I, *Report, 1966-1967*, p. 40.

(注26) Bank Indonesia, *Laporan Angka-angka Mingguan, No. 63, tgl. 6 peb 1970 tgl. 12 peb. 1970*.

(注27) Bank Negara Indonesia Unit I, *Report, 1968*, p. 60.

(注28) 1957年6月20日から1959年8月24日までは輸出証書(Bukti Ekspor)制度と呼ばれる外国為替制度が施行されていた。B. E. 制度と略称されていたが、これは1966年2月に開始された B. E. (Bonus Ekspor) 制度とは異なることに注意。前者についてくわしくは Bank Indonesia, *Report, 1957-1958*. を参照せよ。

(注29) 既述のように1965年12月13日に1000旧ルピア=1新ルピアのデノミネーションが行なわれた。

(注30) Bank Indonesia, *Report, 1960-1965*, p. 102.

(注31) 第37表を参照せよ。

(注32) 岸, 米田, 鈴木, 玉井, 共著『インドネシアの経済の現状と打開の方策』外務省経済協力局 1969年および Arndt, H. W., "Banking in Hyperinflation," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Oct. 1966. を参照せよ。

(注33) この生計費指数は62品目の財貨・サービス価格から構成されており、「1957/1958年に行なわれたジャカルタの工業労働者の家計調査に基づくものである。総合指数は(下記の財貨・サービス)グループごとの指数の加重平均であり、そのウエイトは食糧費が63.41%, 住居費が10.77%, 被服費が8.51%, その他が17.31%である。」⁽¹⁾「この中でもとくに米のウエイトは「食糧グループ」の49.3%,あるいは総合指数の31.3%を占めている。」⁽²⁾また、「住居費の中には家賃, 電力, 水道, 石油, マッチ, 石炭, 薪が含まれている。」⁽³⁾。

(1) (出所) Nugroho, *Indonesia Facts and Figures*, p. 126.

(2) (出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, May/June 1970, p. 136.

(3) (出所) *Ibid.*, p. 135.

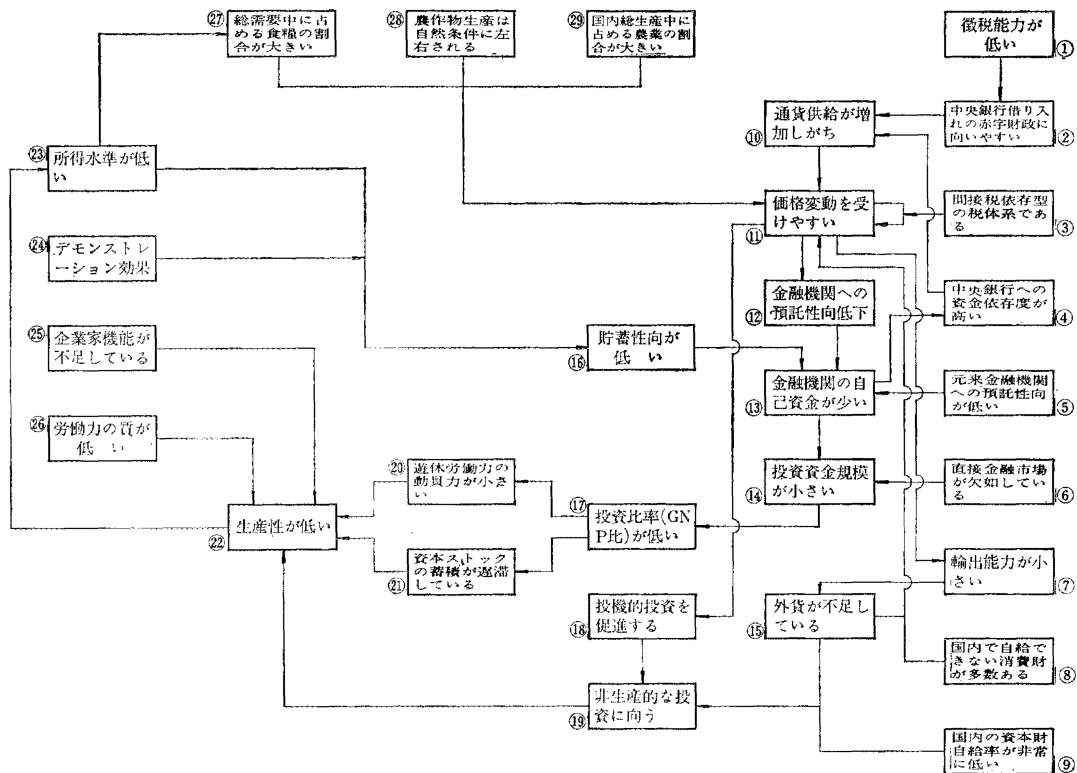
む す び

独立以来インドネシアは産業全般に資金を供給できるような国営銀行群を中心とした金融機構の建設を進めてきた。もともと金融部門は政府の規制を受けやすい分野であるが、とりわけインドネシアの金融機構はその時々政治的志向が強く反映された金融行政・政策によって指導されてきた。

独立から1958年までの期間は比較的自由主義的であり、また地場金融機構の育成に努めながらも外国銀行の活動を認める開放的な金融行政が行なわれた。そして長期間続いたインフレと赤字財政の歴史はすでにこの時期から始まっており、特に後者は金融政策の効果を減殺してしまうものであった。

続く1959年から1965年の期間は中央銀行およびその他銀行への政府の支配力が強化され、外国銀行は相次いで国有化されインドネシア内での外国銀行の業務が全く姿を消すという、統制的かつ民族主義的な時代であった。融資活動に対しても統制が強化され、民間企業よりも国営企業、産業別では製造業、輸出産業に重点がおかれた。また輸入面では資本財、原材料の輸入が優先された。すなわち、インフレが依然として続くなかで、国営企業、製造業、輸出産業主導型の経済開発戦略を強行し、まず生産量を増加させることを目論んだ。他の不利な条件も重なったが、この戦略を積極的に肯定する材料がなんら現われてくることなく政策は転換された。なお、第I章、第II章の記述からこの時期のインドネシア経済停滞の悪循環は第6図のように図式化できよう。

第 6 図 インドネシア経済停滞の悪循環



1966年以降は新体制の下で再び自由主義的、開放的な経済に戻った。そして開発戦略は一変してまずインフレに対処してから民間企業主導型の経済建設に臨む方針となった。財政は均衡化され、融資面での国営企業優先は廃され、大量の消費財輸入が行なわれた。これらのインフレ対策は、他の有利な条件にも恵まれて、劇的な成功を収めた。ところで、財政均衡化はインフレ対策として最も重要な点だが、赤字解消は外国援助外貨を民間に売却してルピア通貨を歳入として吸収することによって始めてなし得たのである。さらに消費財大量輸入も外国援助なしには行ない得なかったであろう。つまり外国援助によって支えられたインフレ対策だったのである。しかしながら、1968年、

1969年の貯蓄の増勢は国内の貯蓄源泉にも目を向けさせる効果を持った。そして、インフレの沈静化は生産活動を自ら活発化させた。ちなみにGNPの年間実質成長率(%)は次のように推移した。

1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	平均
5.7	1.9	-2.2	3.5	1.1	2.7	1.4	6.9	6.3	2.99

したがって、インドネシアの経済開発戦略は通貨の安定を第1に重視するものでなくてはならない。それによって国内の貯蓄源泉が引き出され得、それなくしては外国援助に支えられた現在の開発体制を脱脚することはできないからである。それゆえ、財政の均衡化が達せられた現在、経済開発における金融機構の役割はいよいよ重要である。

(調査研究部)